．社債等の振替に関する法律施行令の一部改正

1．目的

株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 88 号。以下「決済合理化法」という。）の施行に伴い、社債、株式等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号）の規定に基づき、社債等の振替に関する法律施行令（平成 14 年政令第 362 号）を改正するものである。

2．具体的内容

(1) 題名の改正

政令の題名を「社債、株式等の振替に関する法律施行令」と改める。

(2) 社債の振替に関する規定の技術的な改正について

第 1 条～第 6 条、第 8 条～第 11 条、第 13 条及び第 14 条関係

株式の振替等に関する規定の新設に伴い、社債の振替に関する規定についても新たな定義語を設ける等の技術的な修正を行うものである。

(3) 株式の振替について（第 28 条～第 41 条）

第 28 条関係

振替株式に係る振替口座簿中の各口座（顧客口座を除く。）の記載又は記録事項として、振替株式についての処分の制限に関する事項のほか、発行者が一般放送事業者等である場合において、加入者が外国人等であるときにはその旨等と定めるものである。

第 29 条関係

振替株式の新規記載又は記録手続において発行者から振替機関に対して通知すべき事項として、発行者が一般放送事業者等である場合において、加入者が外国人等であるときにはその旨等と定めるものである。

第 30 条～第 32 条関係

振替株式の併合・分割又は合併等に際して、加入者の口座の保有欄等に記載又は記録がされている振替株式の数に減少比率等の比率を乗じた数についての記載又は記録をすることにより、当該保有欄等に一に満たない端数の記載又は記録がされることとなる場合における当該保有欄等への記載又は記録の方法、及び当該記載又は記録をするための振替機関の指示について定めるものである。

第 33 条～第 38 条関係

振替株式に係る信託の記載又は記録の申請等について、社債の振替に関する規定を踏まえ、所要の事項を定めるものである。

第 39 条関係

振替機関が総株主通知を行うべき場合について、裁判所が会社更生法の規定により更生計画案の決議のための基準日を定めたときとするものである。

第 40 条関係

振替株式についての少数株主権等を行すべき期間を、個別株主通知がされた後二週間と定めるものである。

第 41 条関係

発行者から振替株式の新規記載又は記録手続等のための通知を受けた振替機関が当該振替株式に係る事項について加入者が知ることができるようにする方法として、所定の方法により、当該振替株式の全部につき振替口座簿の抹消が行われる日まで、不特定多数の者がその提供を受けることができる状態に置く方法と定めるものである。

(4) 新株予約権の振替について (第 42 条 ~ 第 50 条関係)

振替新株予約権に係る振替口座簿の記載又は記録事項、新規記載又は記録手続における通知事項、信託の記載又は記録の申請及び振替新株予約権の内容の公示等について、振替株式と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

(5) 新株予約権付社債の振替について (第 51 条 ~ 第 59 条関係)

振替新株予約権付社債に係る振替口座簿の記載又は記録事項、新規記載又は記録手続における通知事項、信託の記載又は記録の申請及び振替新株予約権付社債の内容の公示等について、振替社債及び振替新株予約権と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

(6) その他の有価証券の振替について

第 60 条 ~ 第 65 条関係

投資口、協同組織金融機関の優先出資及び特定目的会社の優先出資に係る振替の手続等について、振替株式と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

第 66 条関係

特定目的会社の新優先出資引受権に関し、振替新優先出資引受権の振替手続等について、振替新株予約権と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

第 67 条 ~ 第 70 条関係

特定目的会社の転換特定社債及び新優先出資引受権付特定社債に関し、振替転換特定社債及び振替新優先出資引受権付特定社債の振替手続等について、振替新株予約権付社債と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

(7) 組織変更等に係る振替手続について (第 71 条 ~ 第 83 条関係)

金融機関の組織変更等に係る振替手続について、振替株式と同様の措置が行われるように所要の事項を定めるものである。

(8) 雑則 (第 84 条 ~ 第 86 条関係) 及び附則について

振替制度の対象として新たに株式等が追加されたことに伴い、所要の規定の整備を行うものである。

3. 施行期日

決済合理化法の施行の日（決済合理化法の公布の日（平成 16 年 6 月 9 日）から起算して 5 年を超えない範囲内において政令で定める日）とする。